

メディア・知識人・ナショナリズム

— 「中国の近代性」にかかわるいくつかの問題 —

楊 韜

〔抄 録〕

本稿は、近代中国における知識人・メディア・ナショナリズムの三者の相互関係を、鄒韜奮及び生活書店という限定された歴史事象を一つの事例として参照しながら、理論的枠組みから再考しようとするものである。「報人」と呼ばれる「メディア知識人」は、近代中国の輿論形成には、活字メディアの機能がし、極めて大きな影響をもたらした。また、彼らは政治的な中間地帯に立つ「第三勢力としての知識人」とも深く関係している。一方、清末以来たびたびに起きた排外主義運動（とりわけボイコット運動）において、発達してきた活字メディアが果たした役割は極めて大きい。しかし、ここでもう少し考えなければならないのは、メディアの言説に対して一般民衆（読者）がどのように反応し、どのように受け取ったのかということである。すなわち、高揚するナショナリズムの表象として登場した言説ははたしてどの程度まで浸透していたのかという問題である。ナショナリズムとメディアの関係を論じるとき、その普遍性／共通性だけでなく、多様性／独自性という点にも留意すべきである。

キーワード 中国、近代性、知識人、メディア、ナショナリズム

1 はじめに

筆者は、これまで近代中国のジャーナリスト鄒韜奮、及び彼が経営に携わった生活書店について継続的に考察してきた。本稿は、近代中国における知識人・メディア・ナショナリズムの三者の相互関係を、鄒韜奮及び生活書店という限定された歴史事象を一つの事例として参照しながら、理論的枠組みから再考しようとするものである。すなわち、具体的な歴史事例の検証を通して、メディア文化の観点から中国近代性の産出にもっともかかわったと考えられる知識人・メディア・ナショナリズムという三つの要素及びその相互の関連性を明らかにする試みである。近代中国の知識人にしても、メディアにしても、ナショナリズムにしても、すでに膨大な関連研究の蓄積はある。だが、多くの場合は、この三つのなかの一つに絞ったり、あるいは

二者の関係を結んだりして議論を展開するものである。管見の限り、三者の連関を同時に論じるものは多くない。一方、鄒韜奮及び生活書店に関する断片的な研究は多く見られるが、長いスパンを通じた多角的、総合的な研究は少ない。日本国内の中国近代史研究界に限ってみると、鄒韜奮及び生活書店は、中国近代史において広範囲にわたる高い認知度と影響力があったにもかかわらず、（とりわけ日本の学術界の）関心が低いゆえに、その総合的な研究はほぼ無いに等しいと言ってよいと考える。

ここで生活書店を参照事例として取り上げる理由は、それが近代中国の言論史において示した重要な役割と広範囲の影響力にある。1920年代以降、中国の出版業界は繁栄期に入り、上海が全国出版業の中心地となった。多くの新聞や雑誌が発行されるなか、生活書店の出版物は特別な存在となった。当時、ほとんどの雑誌の発行部数は2000部以下であり、一万部を超えるものは少なかった⁽¹⁾。しかし、生活書店の雑誌『生活』の発行部数は1928年に4000部に達し、翌年の1929年には驚異的な8万部まで増加した。さらに1931年の満州事変以降12万部まで増え、1933年12月に国民政府当局に発行禁止された時点では15万5000部の発行部数となり、民国時期において発行部数が最も多い雑誌である⁽²⁾。このように、生活書店の出版物には、発行部数

から膨大な読者数が存在することが推測できる。この意味では、生活書店の世論に与える影響力は非常に大きいと思われる。また、生活書店の出版物の目玉とも言える「投書欄」は、広い読者層を討論の場に集めることができただけでなく、それによってこれまで主に知識人（学者）が中心メンバーとなっていた議論の参加者の層を大きく変えた。したがって、生活書店の出版物や関係者は、近代中国の言論史においてきわめて重要な意義があり、「中国の近代性」を論じる際の格好の事例であると言えよう。

2 中国の近代性について

日本語の「近代性 (modernity)」という言葉は、中国語では「現代性」と表記されている。つまり、中国語の「現代性」は、英語の modernity、そして日本語の「近代性」及び「モダニティ」に対応する表現で



写真1 雑誌『生活』発行部数の証明書
(上海韜奮紀念館所蔵)

ある。これは、中国と日本における時代区分の基準や方法が一致していないためである。つまり、中国では一般的にアヘン戦争 (1840~1842) 以降、五四運動 (1919) までを「近代」とし、1919年から1949年中華人民共和国成立までを「現代」としている。1949年以降現在までの期間を、「当代」として見なしている。村田雄二郎は、中国の時代区分について、「近代」が外国の侵略と内部の停滞を招いた時期として、ネガティブなイメージで語られることが多かったに對して、「現代」は変革や発展に関わる主体性・能動性を喚起する⁽³⁾と述べている。

中国では、改革開放が開始した1980年代以降、主にウェーバーなどの欧米学者によるモダニティ/モダニズム理論が紹介され、「近代化」に関する議論が徐々に盛んになった。だが、中国の歴史文化の文脈から中国近代性を探求する動きはまだ少なかった。2000年11月にアモイ大学で行われたシンポジウム「現代性与社会・文化轉型 (近代性与社会・文化の形態轉換)」では、中国国内から多くの学者が集まり、大規模な「中国近代性研究」をめぐる議論が展開された。このシンポジウムで発表された主要な論考は、謝行寛 (2001) にまとめられている。主な論点として、五四運動時期前後の中国社会における「進歩と伝統との関係」に対する考察が必要であるとする主張や、中国における近代性は西洋の模倣に過ぎず、大した独自性はないとする主張などが挙げられる。また、中国の近代性は「外発型」であり、それに伴うナショナリズムとの衝突が、(1970年代末から始まった改革開放までの) 長期にわたり存在したというような意見と、儒教的道徳観の視点から中国近代性を解釈すべきとの主張なども見られる。

3 近代中国の知識人について

知識人の問題が、近代中国の特徴を考えるうえでの一つのバロメーターだと安井三吉は指摘している⁽⁴⁾。「知識人」は勿論のことだが、「近代中国の知識人」だけに絞ったとしても、その研究には数え切れないほどの集積がある。近年では、たとえば、中国側では許紀霖による一連の著作が次々と出版されており⁽⁵⁾、日本でも、村田雄二郎らによる東アジアの知識人に関するシリーズが刊行されている。「知識人」の概念を定義しようとすることは極めて困難なことであるため、ここではやや視点をずらし、知識人の特徴に焦点を当てる試みを行いたい。

中国の知識人が、旧来からの特権階級の性格を持ちつつも、前近代の「士大夫」にルーツがあるため権力の中心から一定の距離をおいた周縁地帯に存在してきたことは、すでにしばしば議論されている。余英時は、このような中国の知識人には、広い見識、使命感と正義感、自己犠牲の精神という三つの特徴 (長所) があると述べる一方で、心底に潜む「原罪意識」、「権威主義」に対する弱さという二つの欠点 (短所) も常に存在していたと指摘する。すなわち、多くの中国の知識人は強力な政治的圧力に耐えかねていただけでなく、常に政治的リーダーや精神的指導者の出現を待ち望んでもいた。その結果、独自の判断能力が欠如し、独立精神も堅持できなくなった⁽⁶⁾。余英時は、清朝末期までの長い歴史を踏まえ、このような知識人の特徴

を論じたのであろう。一方、許紀霖は「20世紀」に限定し、近代中国の知識人を次の六つの世代に分けて分析している⁽⁷⁾。すなわち、「清朝晩期世代」、「五四世代」、「ポスト五四世代」、「十七年世代」⁽⁸⁾、「文革世代」、「ポスト文革世代」である。挙げられている各世代の代表的な人物を、以下の表1に示す。

表1 20世紀中国知識人の六つの世代

世代	代表的な人物	共通点	出生時期	特徴（歴史的循環性）
清朝晩期世代	梁啓超、康有為、嚴復、章太炎、蔡元培、王国維	最後の士大夫世代であると同時に、新時代の先駆者。	1865～ 1880年	移行世代
五四世代	魯迅、胡適、陳独秀、梁漱溟、陳寅恪、周作人	独立した職業者。外国文明に開放的な態度を取りつつも、中国伝統文化や道徳様式を保持する。	1880～ 1895年	開拓世代
ポスト五四世代	馮友蘭、傅斯年、顧頡剛、羅隆基、朱自清、聞一多、冰心	それぞれの分野の専門家である。	1895～ 1930年	陳述世代
十七年世代		ソ連（共）の影響を強く受け、イデオロギー色が強い。	1930～ 1945年	移行世代
文革世代		「上山下郷」経験があり、改革開放以後新たに思想啓蒙運動を開始。	1945～ 1960年	開拓世代
ポスト文革世代		学術的な訓練を受け、専門家型学者が多い。	1960年以後	陳述世代

出所：許紀霖（2003）、80-87頁に基づき、筆者作成。

許紀霖は、上記の六つの知識人世代について、歴史研究の対象となり得るのは前半の三つの世代だけとして、その研究を進めている。この分け方に従うなら、生活書店の関係者の多くはいわゆる「五四世代」に当たるであろう。たとえば鄒韜奮は、独立職業者である「報人（ジャーナリスト）」として活動していた。彼は、同時期のほかの知識人と共通する点も多いが、ここではとくに二つの特徴を述べておきたい。すなわち、メディアと密接な関係をもつ「メディア知識人」であったことと、政治的な中間地帯に立つ「第三勢力としての知識人」であったことである。

第一に、「メディア知識人」についてである。言うまでもなく、近代中国の輿論形成には、活字メディアが機能しており、極めて大きな影響をもたらした。清朝末期に出現した『時務報』をはじめ、その後の『申報』、『新聞報』など、さまざまな活字メディアが現れ、輿論形成の基盤が徐々に作り上げられた。このような基盤はまさに、鄒韜奮のような「報人」たちの活動の舞台となった。彼らは大学や社会団体といったようなところではなく、主に活字メディアを通して自らの主張を発信し、知識人としての活動を展開していた。具体的には、新聞や雑誌での時評の発表、専門書の執筆と出版、外国の資料や書物の翻訳をいち早く国内に紹介する

などである。従来の中国知識人研究の分野において、あまり光の当てられてこなかった「メディア知識人」だが、近年は、議論が展開されるようになってきている。その一例として李金銓による2冊の論集『文人論政』(2008)及び『報人報国』(2013)が挙げられる。李金銓は、「メディア知識人」にはたしてどのような／どの程度の影響力があったのかを分析するとき、「当時の歴史的語境(背景や文脈)へ回帰させ、当時の政治・経済・文化の脈絡と結びつけなければいけない」と強調している⁽⁹⁾。また、楊奎松が指摘しているように、知識人も「一般人であり、我々と同じように弱点や問題点もある」のだから、彼らの「内心世界」を理解したうえで冷静に考察すべきである⁽¹⁰⁾。これらは、首肯すべき研究姿勢であろう。筆者もこれまで、「メディア知識人」としての鄒韜奮を通して、彼の実践活動をみつめつつ、「メディア知識人」の生態を具体的に考えている。

第二に、「第三勢力としての知識人」についてである。実は、筆者は最初から「第三勢力」として鄒韜奮を取り上げたわけではない。筆者が当初関心を向けていたのは、近代中国の知識人たちはどのような西洋理解の経験をもったかということであった。そこで、鄒韜奮を一つのモデルとして、彼の西洋体験について考え始めた。その後、その延長線として鄒韜奮のジャーナリストとしての活動を精査するに至った。鄒韜奮の生涯を辿る作業のなかで、必然的に彼の思想及び政治姿勢を分析することとなり、当時彼のおかれていた「立場」を確認しようとした。そして、鄒韜奮の言論や活動からみて、彼を「第三勢力」として看做すのがもっとも妥当ではないかと考えた。ところで、「第三勢力」に関する定義は多種多様になされているが、日本では菊池貴晴と平野正による説が代表的なものであろう。菊池貴晴は「第三勢力」を次のように定義している。「国民革命が失敗した一九二七年(民国十六)七月から、四五年(民国三四)八月の抗日戦争勝利までの間、国民党、共産党のいずれの側にも味方せず、いちおう中立的立場を守って活動した四〇ぐらいの政党、政派を総括していう」⁽¹¹⁾。この定義に即すと、鄒韜奮は「救国会」の幹部として活動しており、正真正銘の「第三勢力」である。一方、平野正は次のように「第三勢力」の特徴について述べている。「国共の間にあって両者の対立・摩擦を緩和し調停する、同時に徹底的な抗戦と民主化を要求する、したがって抗戦に一生懸命ではなく、民主主義に反する行為をしている国民党の一方独裁に対してそれを拒否し、共産党と同調し得る。しかし共産党の抗戦への熱意と辺区での民主生活の向上の実績は評価するものの、共産党の本質である階級闘争と階級独裁の政治には同調しない。あくまでも平和な方法によって中国に民主主義的な政治制度を実現することを目指す」⁽¹²⁾。鄒韜奮の国民党一方独裁への態度は、「言論自由の実現」を目指して懸命に活動したことから伺い知ることができる。一方、共産党の階級闘争に対するスタンスも辺区に関する議論のなかに現れている。菊池貴晴と平野正は、それぞれ「第三勢力」と「中間路線」をキーワードとして挙げ、議論を展開している。「第三勢力」と「中間路線」の系譜の分け方、発端の時期については分岐点も見られるが、いずれも近代中国の知識人の研究に一つの方向性(第三極としての知識人というアプローチ)を

提起している。筆者は、「第三勢力としての知識人」研究に新たな人物モデルを提供し、その研究の幅のさらなる拡大に寄与したい。ただし、鄒韜奮、及び生活書店の関係者たちを「系譜」に帰納することよりも、むしろできるかぎり当該人物像を具体化することは有効だと考えている。

4 メディアと近代性について

スチュアート・ホール（Stuart Hall）が用いる「近代性の諸形成（formations of modernity）」という表現が示すように、「近代性」の概念と内容は複雑であり、それに対する考察アプローチも極めて多いことから、これまで多くの学者が「近代性」と格闘し、挑み続けてきた。その一例を挙げると、ナイジェル・ドッド（Nigel Dodd）は15人の学者の社会理論とそこに扱われた近代性について論じている。彼は、「近代性」説を年代順に取り上げ、それぞれに対して批判的考察を行っている。彼はまず「古典的社会理論」というカテゴリーの下で、マルクス、デュルケム、ジンメル、ウェーバーという四人の理論を取り上げた。次に、「近代社会理論」というカテゴリーでは、ホルクハイマー、アドルノ、マルクーゼ、フーコー、ハーバーマスの五人に注目する。そして、最後に「ポストモダン社会理論」というカテゴリーにおいて、リオタール、ボードリヤール、バウマン、ローティ、ギデンズ、ベックの六人に焦点を当てる。この15人の学者のなかで、とくにギデンズは近代性の考察に当たって、メディアの影響を重視している。ギデンズの研究活動について、小幡正敏はおおまかに三つのテーマに分けられると述べている。すなわち、マルクス、デュルケム、ウェーバーを中心とした近代社会理論の古典の読み直しと、ギデンズ独自の社会理論である「構造化理論」と、モダニティの成立という三つのテーマである⁽¹³⁾。古典的社会理論の解釈を経た後にギデンズは、「モダニティ」について、「およそ一七世紀以降のヨーロッパに出現し、その後ほぼ世界中に影響が及んで行った社会生活や社会組織の様式のこと」⁽¹⁴⁾と定義している。この定義は、ボードレーを代表とする「審美的近代性」論者と別に、社会構造（形態）の側面を強調した「社会的近代性」であろう。しかし何といてもギデンズの近代性理論において最も重要なのは、「場所」と「空間」に関する認識である。彼は次のように述べている。

《場所》と《空間》は、ともにほぼ同義語として用いられる場合が多いため、両者の概念上の区別を強調することが重要である。「場所」は、社会活動を取り巻く物理的環境が地理的に限定されていることをさす、現場という考え方で概念化していくのが最も適切である。前近代社会では、ほとんどの人々にとって、社会生活の空間的特性は「目の前にあるもの」によって一特定の場所に限定された活動によって一支配されていたため、場所と空間とはおおむね一致していた。モダニティの出現は、「目の前にいない」他者との、つま

り、所与の対面的相互行為の状況から位置的に隔てられた他者との関係の発達を促進することで、空間を無理やり場所から切り離していったのである。⁽¹⁵⁾

さらに、彼は「時空間の分離 (time-space separation)」、「剥離 (disembedding)」という二つの概念を提起した。ギデンズによると、前近代社会において、時間と空間は人々の生活のなかで密接に結びついていてきた。例えば、昼夜の交代や季節の変化という自然現象は、前近代社会の人々に、彼ら固有の生活リズムを形成させた。しかし、時計・カレンダー・時刻表・地図などによって、時間が空間から分離しただけでなく、時間と空間から、その土地で営まれていた生活の実質が抜き取られた結果、それらが空虚化してしまった。ギデンズは、この時空間が空虚化するプロセスを「剥離 (disembedding)」と命名した。すなわち、「剥離 (disembedding)」とは、社会関係を地域的文脈から取り外し、特定されない時空間の広がり拡大して再出現させることである。ギデンズのメディアに対する最も中心的な関心は、「意味 (significance) ではなく、むしろメディア・テクノロジーそのものもつコミュニケーション的側面、及び変化を引き起こす可能性 (transformation potential) がある」⁽¹⁶⁾。この点については、コミュニケーション・テクノロジーと社会の様態の関係を重視するハロルド・イニス (Harold Innis) からの影響もあったと思われる。また、ギデンズの「メディアと時空間」に関するいくつかの概念は、大学院でギデンズの指導を受けたトンプソンがそれを発展させ、独自の「三種類の相互作用」を提唱している。

トンプソンは、人間同士のコミュニケーションにおける相互作用には、「対面的相互作用 (face-to-face interaction)」、「メディアを介した相互作用 (mediated interaction)」、「メディアを介した擬似的相互作用 (mediated quasi-interaction)」の三種類 (表2参照) があると考えた。

表2 トンプソンの「三種類の相互作用」

相互作用の特徴	対面的相互作用	メディアを介した相互作用	メディアを介した擬似的相互作用
空間/時間の構造	共存する状況、共有する時空間	状況の分離、拡大可能な時空間	状況の分離、拡大可能な時空間
象徴的合図の範囲	多様な象徴的合図	限られる象徴的合図	限られる象徴的合図
行為決定の対象	特定の他者	特定の他者	不特定の受け手
会話的/独白的	会話的	会話的	独白的
身体的/仮想的	身体的	身体的	仮想的
事例	会話をする	手紙を書く、電話をかける	新聞を読む、ラジオやテレビを視聴する

出所：Thompson 1995 85の Table 3.1に基づき、筆者作成

この表が示すように、トンプソンによる「三種類の相互作用」理論は、時間／空間を基準として、相互作用の背景を分析している。前近代においては、対面的相互作用が中心的で、その身体的特徴は顕著であり、身体の移動性には限界がある。この対面的相互作用においては、言葉以外の合図（身振りやイントネーションなど）も構成要素となる。そして、手紙を書くというようなメディアを介した相互作用は、同じ身体的移動に限界がありながら、書き手と受け手の認識する時空間を拡大することに貢献する。一方、メディア（新聞やテレビなどの現代マスメディア）を介した擬似的相互作用の特徴として、例えばブラウン管のなかの人間は、不特定のオーディエンスに仮想的共存という一種の幻想をもたせることができることが挙げられる。トンプソンは、この「三種類の相互作用」は「唯一可能な類型ではないし、すべての状況に当てはめることができない」と述べ、また、この分類法が「相互作用の新しい種類の生成を妨げることは望まない」⁽¹⁷⁾と付け加えている。つまり、「三種類の相互作用」を応用する際に、時代・地域・相互作用の特殊性を考慮する必要がある。

この「三種類の相互作用」理論のなかで、三つ目の「メディアを介した擬似的相互作用」について、ギデンズは「マス・メディアが創り出すような社会関係を指している」と指摘したうえで、次のように述べている。

トンプソンの核心は、三つ目の相互行為類型がさきの二つの相互行為類型を支配するようになる——ボードリヤールがとる見解——という主張ではない。むしろ、今日、この三つの相互行為類型がすべて、私たちの生活のなかに混在している。マスメディアは、私たちの生活のなかで、公的なことがらと私的なことがらのバランスを変えており、以前よりもはるかに多くのことがらが公共圏に入りこみ、議論や論争が頻繁に引き起こされている、とトンプソンは示唆する。⁽¹⁸⁾

この指摘に関連するトンプソンの「公／私」観点は、ハーバーマスの「公共性の転換」説に対する彼の批判に由来している。トンプソンは、ハーバーマスの「公共圏」観念は20世紀後半に適用するには限界があるとして、「公共圏」に代わる「メディア化された公共性（mediated publicness）」の再発明（reinvention）を主張している。その理由について、トンプソンは次のように述べている。

（18世紀ヨーロッパにおいて）印刷物の流通範囲は限られており、それらが議論される場所もサロンやカフェというような公共的な場所に限られていた。このように、最初の「公共圏」の観念は、印刷物とそれらに刺激され、情報提供された対面的な議論に限られていた。その「公共」の議論の場は、原則的にはすべての人々に開かれていたが、制度化された政治的権力とは区別された。⁽¹⁹⁾

トンプソンはこのように、ハーバーマスの言う「公共圏」の特徴を強調している。すなわち、「対面的」と「口頭的」の二点である。ハーバーマスも印刷メディアに注目したが、彼の「公共圏」説は根本的に対面的な口頭的コミュニケーションに依存している。トンプソンはさらに、次のように指摘する。

マス・メディアの発展が「公共圏」の理念を破壊したとする議論の最大の欠点は、技術メディアの利用が公共性の性質そのものを変えてしまった諸事情を考慮していないことである。(中略) 個人は事件を目撃するために現場にいる必要がない。事件の公共性(可視性)はもはや場所の共有に依拠しない。したがって、公共性の概念は非空間化(despatialized)され、ますます同じ場所での対面的会話という観念から分離した。⁽²⁰⁾

このように、トンプソンはマス・メディアによる「公共性」の本質的な変化に注目している。ハーバーマスが提起した共有された場所(サロンやカフェーなど)で対面して議論を行った「公共圏」は、古代ギリシアの政治形態に基づいた「伝統的な公共性」の後裔と見なせば、トンプソンが主張するのは、つまり「公/私」をはっきり区別できない事件における「(メディア化された)新型の公共性」と言えよう。トンプソンの研究ではテレビを主な研究対象としているが、彼は印刷メディアについても次のように述べている。

これらの人々には集団性という特徴がみられる——読む公衆(a reading public)——この集団性は「場所」と「時間」に特定されない。この読む公衆は、伝統的な意味における(対面的なやり取りをする)個人からなるグループとは異なる。むしろこの読む公衆は「場所」をもたない。この読む公衆は、メンバーの間の対面的やりとりの実践や可能性によって限定されず、活字が可能にした種類の公共性にメンバーたちがアクセスしたという事実によって定義された。⁽²¹⁾

拙稿(2009b)で取り上げる「投書欄」は、このような読む公衆(a reading public)に位置づけられるのではないかと考える。「投書欄」は、まず紙上(誌上)の「共同体」としての性質をもち、テレビのような電波メディアがもつ強力な「脱空間」と「瞬間的可視性」機能はないが、異なる場所にいる読者たちの相互的議論活動を可能にする。

5 ナショナリズムについて

ナショナリズムをイメージすることはそれほど困難なことではないが、その定義となると極めて難しい。たとえば、日本と中国や韓国の間における歴史認識の問題が引き起こすデモ運動

などの社会現象がある。ここからナショナリズムをイメージするのは比較的容易だが、それをコンセプトを用いて説明しようとすることは非常に困難であろう。しかし現実には、ナショナリズムをどのように考え、どのようなアプローチをとるのか、実に多種多様である。ナショナリズムの理論について整理した文献も少なくない⁽²²⁾。ここでは、ナショナリズムについての考察において筆者がもっとも念頭においている、メディアとの関係というアプローチについて簡単に述べたい。

近代中国のナショナリズムをめぐるのは、これまで中国でも、日本でも盛んに議論され、数多くの研究の集積がある。黄興濤が指摘するように、「歴史現象としてのナショナリズムは必ず複合的・多層的・立体的・動的なものとなる」⁽²³⁾。ゆえに、ナショナリズムについて、歴史研究者は政治制度・経済構造・地域社会・海外華僑華人などさまざまな視点から考察を行っている。しかし、筆者は思うに、近代において、ナショナリズムと非常に密接な関係を持つメディア（活字・図像・音声・身体など）という視点から行われたものはまだ多くない。近年は新しい研究の出現によって、このような状況が徐々に変わりつつある。代表的な研究としては、Lee (1999)、Rana Mitter (2000)、Karl Gerth (2003)、吉澤誠一郎 (2003)、坂元ひろ子 (2004)、Wen-Hsin Yeh (2007)、貴志俊彦 (2010)、楊瑞松 (2010)、小野寺史郎 (2011)、深町英夫 (2013)、丸田孝志 (2013) などが挙げられる。貴志俊彦は、ナショナリズムとマス・メディアの関係について、下記のように述べている。「民国期にはいり、ナショナリズムを先鋭化させたのは、排日運動と利権回収運動という二つの運動だった。これらの運動にたいするマス・メディアの役割は甚大だった」⁽²⁴⁾。確かに、清末以来たびたびに起きた排外主義運動（とりわけボイコット運動）において、発達してきた活字メディアが果たした役割は極めて大きい。しかし、ここでもう少し考えなければならないのは、メディアの言説に対して一般民衆（読者）がどのように反応し、どのように受け取ったのかということである。すなわち、高揚するナショナリズムの表象として登場した言説ははたしてどの程度まで浸透していたのかという問題である。この点については、これまでの研究ではほとんど触れられてこなかった。したがって筆者は、ナショナリズムとメディアの関係を論じるとき、その普遍性／共通性だけでなく、多様性／独自性という点にも留意すべきだと考える。

上記の問題と関連して、もう一つ注意すべき点がある。つまり、中国のナショナリズムと論じるとき、近代中国における「半植民主義 (semicolonialism)」という側面を無視できない。生活書店関係者たちが主に活躍した場所は1930～40年代の上海である。1930年代上海の近代性は、西洋からの影響を強く受けたものとして、西洋の近代性と類似する側面が多いと考えられる。一方で、アヘン戦争以降半世紀以上にわたって顕著であったナショナリズムの消長によって、一定の独自性を有すると考えられる。その独自性の産出とは、「半植民主義」と切っても切れない密接な関係がある。Shu-Mei Shih は指摘しているように、「半植民主義 (semicolonialism)」の「半」は「半分 (half)」を意味するのではなく、中国という文脈に

におけるコロニアリズムの分裂的 (fractured)、非公式的 (informal)、間接的 (indirect)、多層的 (multilayeredness) などの特徴を意味する⁽²⁵⁾。なぜなら、ほかの植民地化された第三世界の国と違って、中国は一度も完全に植民地とされたことはなく、中国全土を一括的に管理する中央的な植民地機構が存在しなかったからだ。欧米列強は沿岸部の大都市で租界を造り上げたが、広大な中国内陸地域に勢力は及ばなかった。日本は「満州国」を樹立させ、実質的な植民地統治を行ったが、それも東北地域に限ったものである。中国の言語的完全性 (linguistic integrity)、すなわち一貫して中国語が公式言語であることは、まさしく中国におけるコロニアリズムの不完全性の文化的証拠である⁽²⁶⁾。20世紀半ばまでに、欧米列強の中国での勢力拡大は租界にとどまり、それ以上の軍事侵略を行わなかった (1930年代の日本による侵略を除けば)。そのかわりに、経済的植民が長期に渡り続いた。言い換えれば、「半植民地主義が新植民地主義 (neocolonialism) と類似して、その主要な目的は政治的より、経済的である」⁽²⁷⁾。

このような不完全な植民地状況の反応として、中国の近代性はインドなどの完全な植民地国家のものよりさらに複雑かつ多元的であると思われる。たしかに、中国の近代性は、常にナショナリズムの消長に伴うものであるが、しかし (とりわけ上海という国際都市において) それは必ずしも完全に排他的なものではない。これについて、拙稿 (2009a) における検証からも垣間見ることができよう。

6 結びに

中国国外におけるジャーナリズムや社会学的研究において、中国に対する関心の多くは、やはり中国観察 (China watching)、すなわち大陸中国の政治や社会の出来事を注視し解読し、ときには厳しい批判を加える姿勢だと、筆者には思える。生活書店に関する考察も、筆者が以上に述べたようなアカデミックな関心とジャーナリズム的関心の双方から出発したものである。なかには、「メディア・知識人・ナショナリズム」という三つの軸を設けている。すなわち、近代の産物であるマス・メディアの果たした役割、当時の知識人たちとのかかわり、さらにそれらと近代中国のナショナリズムとの関係を、1930—40年代の中国 (上海を中心に) という限定された歴史過程のうちに見出そうとした試みである。これは、これまでの検討のみでは極めて不十分であるということは筆者自身自覚するところであるが、一つのチャレンジである。具体的な歴史的事象に基づいた検討を出発点としなければ、いかなる (一部のジャーナリズム言説のような) 批判も宙に浮いたものとなり、結局は一時的な出来事を追う形で終わってしまうだろう。それゆえ、歴史的な一次資料をもとに、必要と思われるデータを抽出し、資料として活用し、実証的な研究を目指さなければならないと考える。

〔注〕

- (1) 許敏、1999、178頁。
- (2) 許敏、1999、188頁。
- (3) 村田雄二郎、2006、322-323頁。
- (4) 安井三吉、1996、182頁。
- (5) 拙稿、2008参照。
- (6) 余英時、2004、158頁。
- (7) 許紀霖、2003、第3章参照。
- (8) 「十七年」とは1949年から1966年までの17年、すなわち中華人民共和国建国から文化大革命直前までの17年間を指す。丸山昇、1999参照。
- (9) 李金銓、2013、32頁。
- (10) 楊奎松、2013、IV頁。
- (11) 菊池貴晴、1987、9
- (12) 平野正、2000、9
- (13) ギデンズ、1993、243-244
- (14) ギデンズ、1993、13
- (15) ギデンズ、1993、32-33
- (16) Moores、2005、42
- (17) Thompson、1995、86
- (18) ギデンズ、2009、603
- (19) Thompson、1990、119
- (20) Thompson、1990、246
- (21) Thompson、1995、126-127
- (22) 江宜樺、1998、第2章参照。
- (23) 黄興濤、2009、186
- (24) 貴志俊彦、2000、195頁。
- (25) Shih, Shu-Mei、2001、34
- (26) Shih, Shu-Mei、2001、34
- (27) Shih, Shu-Mei、2001、34

〔文献一覧〕

〈日本語〉

- 小野寺史郎『国旗・国歌・国慶—ナショナリズムとシンボルの中国近代史』（東京大学出版会、2011）
- 菊池貴晴『中国第三勢力史論—中国革命における第三勢力の総合的研究』（汲古書院、1987）
- 貴志俊彦「第六章 近代天津の都市コミュニティとナショナリズム」西村成雄編『現代中国の構造変動 3 ナショナリズム—歴史からの接近』（東京大学出版会、2000）：175-200
- 『満州国のビジュアル・メディア—ポスター・絵はがき・切手』（吉川弘文館、2010）
- ギデンズ『社会学（第5版）』松尾清文ほか訳（而立書房、2009）
- 黄興濤「近代中国ナショナリズムの感情・思想・運動」飯島涉ほか編『シリーズ20世紀中国史1 中華世界と近代』（東京大学出版会、2009）：185-205
- 坂元ひろ子『中国民族主義の神話—人種・身体・ジェンダー』（岩波書店、2004）
- 平野正『中国革命と中間路線問題』（研文出版、2000）
- 深町英夫『身体を懸ける政治—中国国民党の新生活運動』（岩波書店、2013）
- 丸田孝志『革命の礼儀—中国共産党根拠地の政治動員と民族』（汲古書院、2013）
- 丸山昇「「建国後十七年」の文化思想政策と知識人 序説的覚え書」小谷一郎ほか編『転形期におけ

- る中国の知識人』(汲古書院、1999)：503-545
- 村田雄二郎「解説」汪暉『思想空間としての現代中国』村田雄二郎ほか訳(岩波書店、2006)：313-326
- 安井三吉「第3編中国近代化の諸相 概説」池田誠ほか編『20世紀中国と日本下巻 中国近代化の歴史と展望』(法律文化社、1996)：179-183
- 吉澤誠一郎『愛国主義の創成——ナショナリズムから近代中国をみる』(岩波書店、2003)
- 楊韜「書評 許紀霖他共著 『近代中国知識分子の公共交往(1895-1949)』」『現代中国研究』23(2008)124-130
- 「近代中国における「国貨」をめぐる言説の一考察——雑誌『生活』(1925~1933)を通して」『現代中国研究』24(2009a)62-75
- 「投書欄における読者・投稿者・編集者——生活書店出版物を対象とした歴史的考察」『中国研究月報』63.9(2009b)：13-25

<中国語>

- 江宜樺『自由主義、民族主義與国家認同』(揚智文化、1998)
- 李金銓編著『文人論政：民国知識份子與報刊』(国立政治大学出版社、2008)
- 『報人報国：中国新聞史の另一種讀法』(香港中文大学出版社、2013)
- 謝行寬「全国「現代性与社会・文化轉型」研討会総述」『厦門大学学報(哲学社会科学版)』145(2001)：75-77
- 許敏『民国文化』(上海人民出版社、1999)
- 許紀霖『中国知識分子十論』(復旦大学出版社、2003)
- 楊奎松『忍不住的「関懐」：1949年前後の書生与政治』(広西師範大学出版社、2013)
- 楊瑞松『病夫・黄禍與睡獅：「西方」視野的中国形象與近代中国国族論述想像』(国立政治大学出版社、2010)
- 余英時「中国知識分子的創世紀」『余英時文集 第四卷 中国知識人之史的考察』(広西師範大学出版社、2004)：147-159

<英語>

- Dodd, Nigel. *Social Theory and Modernity*. Cambridge: Polity Press, 1999.
- Gerth, Karl. *China Made: Consumer Culture and the Creation of the Nation*. Cambridge: Harvard University Press, 2003.
- Lee, Leo Ou-fan. *Shanghai Modern: the Flowering of A New Urban Culture in China, 1930-1945*. Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 1999.
- Mitter, Rana. *The Manchurian Myth: Nationalism, Resistance, and Collaboration in Modern China*. Berkeley: University of California Press, 2000.
- Moore, Shaun. *Media/Theory: Thinking about Media & Communications*. New York: Routledge, 2005.
- Shih, Shu-Mei. *The Lure of the Modern: Writing Modernism in Semicolonial China, 1917-1937*. Berkeley: University of California Press, 2001.
- Thompson, John B. *Ideology and Modern Culture: Critical Social Theory in the Era of Mass Communication*. Cambridge: Polity Press, 1990.
- . *The Media and Modernity: A Social Theory of the Media*. Cambridge: Polity Press, 1995.
- Yeh, Wen-Hsin. *Shanghai Splendor: Economic Sentiments and the Making of Modern China, 1843-1949*. Berkeley: University of California Press, 2007.

(ようとう 中国学科)

2014年11月6日受理